

自然循環農業推進事業：京の豆っこ肥料を核とした自然循環農業の推進を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■自然循環農業推進事業</p> <p>町独自の有機質肥料「京の豆っこ」を活用した自然循環農業を推進するほか、農作物のブランド化や高付加価値化など特色ある農業に取り組む農業者及び農業団体に対し補助金を交付する。</p> <p>①京の豆っこ米販売促進事業：農家負担軽減のための豆っこ肥料散布業務委託、京の豆っこ米販売促進活動、京の豆っこ特別栽培米に対する支援、京の豆っこ肥料に関する研究</p> <p>②大豆等生産支援事業：生産数量に対する支援、収量減少に対する支援、生産コストに対する支援</p> <p>■環境保全型農業直接支払交付金事業</p> <p>化学肥料・化学合成農薬を低減する取組と併せて行う地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動に対し交付金を交付する。</p> <p>カバークロープの取組：4,138a、有機農業の取組：475a 秋耕の取組：39a</p>  <p>れんげ畑（地力増強作物による化学肥料の削減）</p>	農林環境課	現在の自然循環農業は、豆っこ肥料を使った農業と同義となっており、有機物供給施設の運営状況の課題（原材料確保、肥料保管、就労環境改善）から早期には肥料増産が見込めず、取組みの拡大が難しい状況である。	取組みの拡大と更なるブランド化を進めるため、現在の豆っこ肥料を活用した農業は引き続き与謝野町の自然循環農業の核としたまま、地域の食品製造残渣等を活用した有機質資材（堆肥、土づくりの資材）を生産し、これを活用した農業、また地域で製造された堆肥等を活用した農業、その他環境保全に資する取組み等も自然循環農業の規格として定め、認定することにより、「環境保全型農業」として町全体の取組みとしての拡大を図りたい。 今後は農林環境課内、農業者団体や環境団体等の間で議論・検討を進め、事業の再構築を目指す。

有機物供給施設管理運営事業：与謝野町産有機質肥料の普及を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■有機物供給施設管理運営事業</p> <p>有機物供給施設の管理運営のほか、町独自の有機質肥料「京の豆っこ」の製造・販売を行う。</p>  <p>京の豆っこ肥料（有機質肥料）</p>  <p>肥料製造量・販売量（t）</p>	農林環境課	国が「みどりの食料システム戦略」を打ち出、し今まで以上に環境負荷の少ない農業、有機質農業を推進していく姿勢を明らかにしており、有機質肥料の需要が高まることは明らかであるが、現状、原材料確保・労働環境などに課題があり「京の豆っこ肥料」の製造量に限界がある。	「京の豆っこ肥料」の製造に必要な原材料の確保・労働環境の整備等に課題があり大幅な増産が見込めないことから、大学による調査研究の成果を参考にしながら肥料散布量の見直しや、自然循環農業の再構築に即した新たな有機資材の開発を目指す。

農地保全推進事業：農地が持つ多面的機能の適切な発揮や農用地の維持管理を促進する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■多面的機能支払交付金事業</p> <p>農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する。</p> <p>■中山間地域等直接支払交付金事業</p> <p>中山間地域等において集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それに従って行う農業生産活動等を支援する。</p>	農林環境課	農業者の高齢化等により活動の継続が難しくなっている組織が発生していることから、持続可能な体制を構築する必要がある。	これからも人口減少、高齢化が進行するため広域協定未加入組織に事務の集約化や草刈等の共同作業の効率化などのメリットをアピールし、加入の推進を図る。また、農地所有者や地域住民に農地の現状や将来のあり方を把握、理解してもらい農地保全に対する協力について働きかけていく。
新規	<p>■地域振興事業</p> <p>集落連携により営農に取り組む団体及び担い手が効率化や水稻から転換するための機械等の導入を行う経費に対し補助金を交付する。</p> <p>また、新規作物栽培に挑戦する個人または団体に対し補助金を交付する。</p>  <p>担い手支援により購入されたトラクター</p>  <p>百高一揆による食用米の栽培（様子）</p>			

令和4年度主要事業の決算概要__分野1（産業・雇用）一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち

織物振興対策事業：織物業の振興を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■和装振興事業</p> <p>丹後織物工業組合が行う和装普及事業等に対し支援を行う。</p> <p>①丹後織物工業組合が行った主な事業内容（スキンケア新ブランド開発試験事業、ECサイト運営事業、オンライン商談会事業、TANGOOPEN普及・活用事業、POPUP事業、展示商談会出展事業）</p> <p>②京都:Re-Search実行委員会が行ったAIR事業（串野真也氏によるテキスタイルの魅力化）</p> <p>③着物着付け教室の実施（夏・浴衣・特別・卒入学講座、初心者講座）</p> <p>■織物生産基盤支援事業</p> <p>織物事業者が行う設備投資等に対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・商工会が取りまとめる織機調整等に対する支援（商工会と町で経費の一部を支援）・小規模生産基盤支援（補助金）・生産基盤支援（補助金）・生産設備広幅化支援（補助金） <p>■織物職人人材確保事業</p> <p>織物技能訓練センターにおいて、織物事業者の従業員等を対象にした力織機の製織技術の指導を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・与謝野町商工会の技術指導員による技術指導 <p>R4年度受講者数：13人（うち力織機11名・手織機2名）</p>	産業観光課	織機等の機料品不足や織手（担い手）の高齢化等による減少により産地の基盤が危ぶまれている。そこに原材料費、燃料・光熱水費等の高騰も重なっているため、町だけで解決しようとするのではなく、府や京丹後市とともに産地の維持を目指す必要がある。	織物技術指導者の後継者育成、令和4年度に引き続き生産基盤等の設備改修等を支援しつつ、京都府や京丹後市等の関係機関とともに産地の在り方を検討していく。

産業振興事業：町内中小企業・小規模企業者の事業拡大や事業継承などを支援する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
拡充	<p>■産業振興支援事業</p> <p>町内の中小企業・小規模企業者が行う産業振興に資する事業に対し補助金を交付する。</p> <p>①産業振興事業費補助金（創業支援、販路開拓、人材育成、知的財産権取得支援、デジタル技術活用、リクルーティング強化） R4年度支援事業所数：25事業所</p> <p>②クラウドファンディング活用ビジネス応援事業補助金 R4年度支援事業所数：2事業所</p> <p>■産業振興計画推進事業</p> <p>住民、町内事業者等で産業振興会議を組織し、中小企業振興基本条例に基づき産業振興施策の協議、立案、検証を行う。</p> <p>（会議の開催：6回、シンポジウムの開催：3/12知遊館）</p> <p>■持続可能な地域産業育成事業</p> <p>よさのみらい大学ビジネス学部を運営し、各種講座を開催。（5回）</p> <p>※詳細はP.12参照</p>	産業観光課	専門的な知識を要する経営支援において、継続的支援に至っていないため、商工会と連携する必要がある。	令和5年度から産業振興支援事業については、事業者の課題解決に繋げるため、商工会経営支援員による伴走支援ができるように、商工会助成事業に支援枠を一部移管することとした。
新規	<p>■事業者連携促進事業</p> <p>産業創出交流センター、ATARIYAなどテレワークの環境が整ったことにより、地域外事業者のテレワーク・ワーケーションでの町内施設活用を進めるとともに、町内事業者との事業間交流を促進させ、連携ビジネスの創出を狙う。</p> <p>事業拡大相談会の様子（場所：ATARIYA）</p>			

令和4年度主要事業の決算概要__分野1（産業・雇用）一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち

企業立地推進事業：与謝野町企業立地促進条例に基づき町内への企業立地を促進する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■企業立地推進事業</p> <p>町内に進出・立地した企業に対し、企業立地促進条例に基づき支援を行う</p> <p>企業立地奨励金：3件、企業立地促進助成金：0件、企業立地雇用奨励金：2件、企業立地促進利子補助金：2件、企業誘致戦略（誘致ターゲットの設定、SWOT分析含む）の策定</p>	産業観光課	企業誘致の推進については、土地利用計画に位置付けられた一団の分譲団地がないこともあり、京都府企業誘致推進連絡会議などを通じての情報発信や、問い合わせがあれば条例にある優遇措置を提示する程度で、積極的な活動ができていない状況にある。	令和4年度に策定した企業誘致戦略に基づき、令和5年度以降は、町内に散在する空き地や空き工場（こうば）の利活用を図り、町内事業者との連携を視野に入れた、比較的小規模な企業や事業者の誘致を図ることとしている。
				条例に基づく奨励措置については、財政状況が厳しい中、近隣市町の状況も見ながら必要な見直しを行う必要がある。




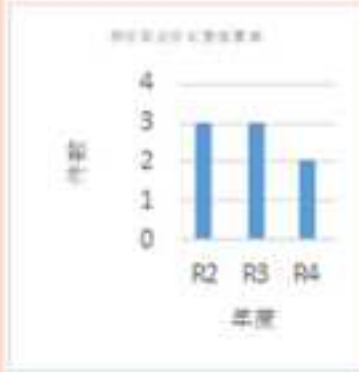
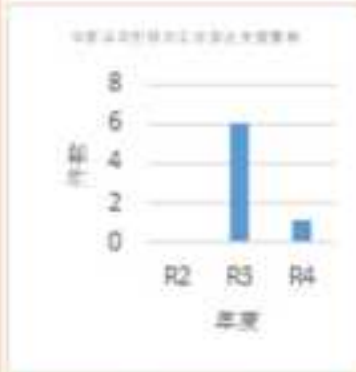
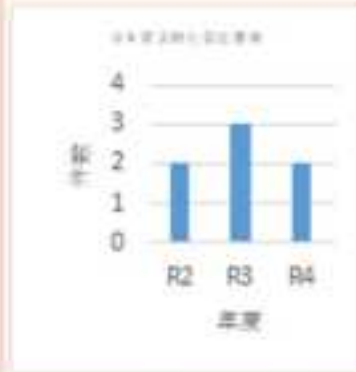
令和4年度主要事業の決算概要__分野2（移住定住・観光交流）地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

クアハウス岩滝管理運営事業：地域住民等の健康増進と地域の活性化を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																								
継続	<p>■クアハウス岩滝管理運営事業</p> <p>クアハウス岩滝の運営及び施設の維持管理を行う</p> <div><div><p>【施設利用者の推移】</p><table><caption>施設利用者の推移</caption><tr><th>年度</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>平成22年度</td><td>約80,000</td></tr><tr><td>平成23年度</td><td>約95,000</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>約85,000</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>約95,000</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>約100,000</td></tr></table></div><div><p>【施設の売上上の推移】</p><table><caption>施設の売上上の推移</caption><tr><th>年度</th><th>売上高</th></tr><tr><td>平成22年度</td><td>約45,000</td></tr><tr><td>平成23年度</td><td>約55,000</td></tr><tr><td>平成24年度</td><td>約40,000</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>約50,000</td></tr><tr><td>平成26年度</td><td>約55,000</td></tr></table></div><div><p>水省用脱水機2台を新たに設置</p></div></div>	年度	利用者数	平成22年度	約80,000	平成23年度	約95,000	平成24年度	約85,000	平成25年度	約95,000	平成26年度	約100,000	年度	売上高	平成22年度	約45,000	平成23年度	約55,000	平成24年度	約40,000	平成25年度	約50,000	平成26年度	約55,000	産業観光課	今後の少子高齢化の進展や財政負担を考えれば、健康増進施設としての観点から地域医療機関等との連携模索や温泉資源のさらなる活用の可能性について引き続き検討を行う必要がある。	今後は、可能な限り早期に地域医療機関と連携した健康増進施設とて、地域資源である天の橋立岩滝温泉の更なる活用ができるよう、積極的に調査検討を進めることとし、この方向性で指定管理者を募集し、健康増進施設とての運営形態を構築することとする。
年度	利用者数																											
平成22年度	約80,000																											
平成23年度	約95,000																											
平成24年度	約85,000																											
平成25年度	約95,000																											
平成26年度	約100,000																											
年度	売上高																											
平成22年度	約45,000																											
平成23年度	約55,000																											
平成24年度	約40,000																											
平成25年度	約50,000																											
平成26年度	約55,000																											

令和4年度主要事業の決算概要 分野2（移住定住・観光交流）地元を誇りに想い、人の流れを生むまち

移住定住支援事業：移住定住人口の増加を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																																														
継続	<div>■移住定住促進事業</div> <p>子育て世帯の移住定住に対し補助金を交付するほか、お試し住宅や休日の移住相談対応窓口（民間業者に委託）を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none">・空き家バンク登録奨励金 @50,000円（10件）・移住相談窓口等委託料 （役場開庁日相談件数 43件／対面12件、電話・メール12件、オンライン19件）・子育て世帯移住定住促進事業補助金 （5件） <div><div><p>空き家バンク登録件数</p><table><tr><th>年度</th><th>登録件数</th></tr><tr><td>R2</td><td>10</td></tr><tr><td>R3</td><td>15</td></tr><tr><td>R4</td><td>12</td></tr></table></div><div><p>移住相談件数</p><table><tr><th>年度</th><th>相談件数</th></tr><tr><td>R3</td><td>15</td></tr><tr><td>R4</td><td>45</td></tr></table></div><div><p>子育て世帯移住定住件数</p><table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>R2</td><td>1</td></tr><tr><td>R3</td><td>5</td></tr><tr><td>R4</td><td>5</td></tr></table></div></div> <div>■空き家改修支援事業</div> <p>本町に移住・定住する目的で空き家バンク登録物件を購入（一部は賃借も対象）する移住者を対象に、改修費用の一部に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none">・移住促進住宅整備事業（2件） ※対象経費の2/3 上限180万円・空き家活用型移住定住促進新事業（1件） ※対象経費の1/2 上限90万円・空き家流動化促進事業（2件） ※対象経費の10/10 上限10万円 <div><div><p>移住促進住宅整備事業</p><table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>R2</td><td>3</td></tr><tr><td>R3</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>2</td></tr></table></div><div><p>空き家活用型移住定住促進新事業</p><table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>R2</td><td>0</td></tr><tr><td>R3</td><td>6</td></tr><tr><td>R4</td><td>1</td></tr></table></div><div><p>空き家流動化促進事業</p><table><tr><th>年度</th><th>件数</th></tr><tr><td>R2</td><td>2</td></tr><tr><td>R3</td><td>3</td></tr><tr><td>R4</td><td>2</td></tr></table></div></div>	年度	登録件数	R2	10	R3	15	R4	12	年度	相談件数	R3	15	R4	45	年度	件数	R2	1	R3	5	R4	5	年度	件数	R2	3	R3	3	R4	2	年度	件数	R2	0	R3	6	R4	1	年度	件数	R2	2	R3	3	R4	2	企画財政課	空き家バンクへの登録数が少ない。	令和4年度に実施した空き家調査の結果を踏まえ空き家所有者へ働きかけを行う。 空き家バンクの物件に対し、一定の問い合わせがあることから、空き家バンクへの登録を促進する。
年度	登録件数																																																	
R2	10																																																	
R3	15																																																	
R4	12																																																	
年度	相談件数																																																	
R3	15																																																	
R4	45																																																	
年度	件数																																																	
R2	1																																																	
R3	5																																																	
R4	5																																																	
年度	件数																																																	
R2	3																																																	
R3	3																																																	
R4	2																																																	
年度	件数																																																	
R2	0																																																	
R3	6																																																	
R4	1																																																	
年度	件数																																																	
R2	2																																																	
R3	3																																																	
R4	2																																																	

ふるさと納税事業：寄付先として選ばれる自治体を目指す

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																		
継続	<p>■ふるさと納税事業</p> <p>特産品等のPRにより本町を応援したい方から寄附金を募る</p> <p>①ふるさと納税（2,447件／5,051万7千円）</p> <p>②企業版ふるさと納税（3件／90万円）</p> <p>③クラウドファンディング型ふるさと納税（238件／571万6千円）</p> <div><p>ふるさと納税推移</p><table><tr><th>年度</th><th>件数 (棒グラフ)</th><th>金額 (円) (折線)</th></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1,800</td><td>1,200</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>2,400</td><td>1,800</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3,800</td><td>2,200</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>3,800</td><td>2,300</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>5,200</td><td>2,400</td></tr></table></div>	年度	件数 (棒グラフ)	金額 (円) (折線)	令和3年度	1,800	1,200	令和4年度	2,400	1,800	令和5年度	3,800	2,200	令和6年度	3,800	2,300	令和7年度	5,200	2,400	企画財政課	選ばれる自治体となるために、与謝野町の特色を前面に押し出し、応援したいという共感を得られる事業として、町内外に広く周知していく必要がある。 また町の魅力を伝えられるように、返礼品の拡充や見せ方の工夫を行っていくことが求められる。	ふるさと納税寄附額を伸ばすため、関係課（企画財政課、産業観光課、農林環境課、総務課）でプロジェクトチームを立ち上げ、返礼品の拡充や既存返礼品の魅力向上に資する取組みを実施し、寄附額の増加を図る。
年度	件数 (棒グラフ)	金額 (円) (折線)																				
令和3年度	1,800	1,200																				
令和4年度	2,400	1,800																				
令和5年度	3,800	2,200																				
令和6年度	3,800	2,300																				
令和7年度	5,200	2,400																				

令和4年度主要事業の決算概要 分野3（健康・福祉） みんなが自分らしく幸せに生きるまち

生活困窮者等支援事業：生活困窮者等の経済的自立及び生活意欲の促進を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■くらしの資金等貸付事業 病気、その他の理由により生活が不安定な世帯に対し、相談を受け付けたり、生活資金の貸付を行う 貸付件数：22世帯</p> <p>■くらしとしごとの支援ネットワーク事業 ひきこもり傾向にある方の居場所や生活の支援をNPO法人等に委託するほか、情報共有のための支援会議を行う（居場所・生活支援事業委託：2団体） 居場所・生活支援事業利用実人数：19人、支援会議の開催：12回</p> <p>■生活困窮家庭学習支援事業 生活保護世帯の児童・生徒に対する学習、生活支援をNPO法人に委託する他、情報共有のための支援調整会議を行う 学習支援利用者延人数：67人、支援調整会議の開催：12回</p> <p>■生活困窮者等福祉住宅事業 生活困窮者やDV・虐待等により一時的又は緊急的に住居を必要とする方に対し、住居を提供する。 ※R4年度：新規相談・入居者なし</p>	福祉課	・生活困窮者等福祉住宅事業については、住宅の老朽化の問題もあり、事業の在り方について見直す必要がある。	生活困窮者等の自立促進のため、今後も他機関・多職種との連携を図り、安心・安全な生活の支援を継続する。

介護人材育成・確保支援事業：持続可能な福祉人材の確保を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	■ 介護福祉士奨学金貸付事業 本町で介護福祉士業務に従事しようとする方に対し、修学に要する資金を貸与する（@60万円／年） 貸付件数：1件（2年目）	福祉課	介護福祉士資格取得のための進学が少ない中、何とか1名の確保をし2年間の貸与をしたが、卒業後地元での就職を希望されず返還となった。	予算枠一杯借りていただけるよう、学校側へのアプローチに加え、小学生・中学生にも早い段階から福祉についての理解や大切さを伝える取組みを行っていく。
新規	■ 福祉人材支援事業 外国からの介護人材の確保を行う法人を対象に、外国人が居住する住宅費の一部に対し補助金を交付する 補助事業所数：2事業所（外国人技能実習性受入）			

障害者生活支援・社会参加事業：障害者の地域生活支援及び社会参加促進を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■障害者通院交通費補助事業 透析治療及び精神科を受診する障害のある方に対し、通院交通費を一部支給する 上限5千円／月</p> <p>■障害者手帳交付診断書料補助事業 身体障害者手帳及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けるために必要な診断書に要した費用を補助する 上限2千円／診断書1通（支給件数：身体障害134件、精神障害31件）</p> <p>■自動車改造助成事業 身体障害者が就労等に伴い自動車を取得する場合に、その自動車の改造に要する経費に対し助成金を交付する 上限10万円（R4年度：実績なし）</p>	福祉課	<p>障害者通院交通費補助事業や重度心身障害者福祉タクシー事業等、対象者が明確に判断でき、毎年申請を要する事業については、対象者に申請案内を送付できている。</p> <p>しかしながら、自動車改造助成事業及び小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業等の毎年申請を要しない事業については、ニーズの把握できない。</p>	<p>自動車改造等の周知できていない事業について、広報をすることが必要である。</p> <p>広報周知方法としては、広報紙やKYTを活用する。また自動車改造については、近隣市町の状況を調査し、対象範囲の拡大も視野に入れ、より使いやすい制度に更新していく。</p>

令和4年度主要事業の決算概要 分野3（健康・福祉） みんなが自分らしく幸せに生きるまち

障害者生活支援・社会参加事業：障害者の地域生活支援及び社会参加促進を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																									
継続	<p>■小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業</p> <p>小児慢性特定疾患医療受診券の交付を受け、在宅療養をしている児童に対し、車いす特殊寝台等の日常生活用具を給付する 対象者：14名（R4年度：実績なし）</p> <p>■重度心身障害者福祉タクシー事業</p> <p>外出困難な障害のある方に対し、タクシー利用券を交付し、タクシー料金の一部を助成する</p> <table><tr><td></td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>決定者（人）</td><td>62</td><td>67</td><td>60</td><td>52</td></tr><tr><td>利用者（人）</td><td>45</td><td>36</td><td>34</td><td>30</td></tr><tr><td>利用率</td><td>72.58%</td><td>53.73%</td><td>56.67%</td><td>57.69%</td></tr><tr><td>利用額（円）</td><td>378,500</td><td>310,100</td><td>309,100</td><td>282,400</td></tr></table> <p>■地域活動支援センター事業</p> <p>宮津与謝聴覚言語障害者地域活動支援センターにて、コミュニケーション支援や生活支援などを実施する（社会福祉法人京都聴覚言語障害者福祉協会委託） ※宮津市・伊根町との協調事業</p> <p>■視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業</p> <p>視聴覚障害児者に対し、情報通信機器等の購入費用を補助する 補助件数：2件</p> <p>■難聴児補聴器給付事業</p> <p>身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入、修理に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の健やかな成長を支援する。 補助件数：〇件</p>		R1	R2	R3	R4	決定者（人）	62	67	60	52	利用者（人）	45	36	34	30	利用率	72.58%	53.73%	56.67%	57.69%	利用額（円）	378,500	310,100	309,100	282,400	福祉課	<p>（再掲）</p> <p>障害者通院交通費補助事業や重度心身障害者福祉タクシー事業等、対象者が明確に判断でき、毎年申請を要する事業については、対象者に申請案内を送付できている。</p> <p>しかしながら、自動車改造助成事業及び小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業等の毎年申請を要しない事業については、ニーズの把握できない。</p>	<p>（再掲）</p> <p>自動車改造等の周知できていない事業について、広報をすることが必要である。</p> <p>広報周知方法としては、広報紙やKYTを活用する。</p> <p>また自動車改造については、近隣市町の状況を調査し、対象範囲の拡大も視野に入れ、より使いやすい制度に更新していく。</p>
	R1	R2	R3	R4																									
決定者（人）	62	67	60	52																									
利用者（人）	45	36	34	30																									
利用率	72.58%	53.73%	56.67%	57.69%																									
利用額（円）	378,500	310,100	309,100	282,400																									

健康診査事業：健診（検診）受診者を増やし、疾病の早期発見につなげることを目指す

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■特定健診受診推進事業</p> <p>40歳以上の生活保護受給者及び後期高齢者医療受給者に対し、自己負担無料、日曜日健診、会場までの送迎がある特定健診を実施する</p>  <p>■がん検診受診推進事業</p> <p>40歳以上の住民（子宮がん検診は20歳以上）に対し、自己負担無料、日曜日健診、会場までの送迎があるがん検診（肺・胃・大腸・乳・子宮）を実施する</p> <p>【受診率／精密検査受診率】</p> <p>肺【16.3％／91.3％】、胃【13.3％／80.0％】、大腸【16.9％／64.9％】、乳【33.5％／88.0％】、子宮【31.5％／73.7％】</p>	保健課	<p>受診率向上については、ウイズコロナの状況の中で未受診者と未申込者への個別通知による受診勧奨を効果的に実施できるかが課題。精密検査受診率向上については、連続して要精密検査者になる方に対しての受診勧奨や大腸ファイバーなど精密検査方法に心身の負担を感じて受診しない方に対しての受診勧奨をいかに効果的に行うかが課題である。</p>	<p>申込書送付後に健診申込状況を確認、未申込者への受診勧奨通知を実施するなど受診率が向上するような取り組みをする。</p> <p>精密検査未受診者に対しては、個別に受診勧奨するなどより精密検査受診率が向上するような取り組みをする。</p>

令和4年度主要事業の決算概要__分野3（健康・福祉） みんなが自分らしく幸せに生きるまち

健康診査事業：健診（検診）受診者を増やし、疾病の早期発見につなげることを目指す

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																		
継続	<p>■人間ドック受診推進事業</p> <p>後期高齢者医療制度被保険者に対し、健診費用の一部を支援する</p> <table><tr><th>人間ドック利用者数</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><th>年度</th><th>H30</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th></tr><tr><th>人数(人)</th><td>19</td><td>19</td><td>20</td><td>35</td><td>42</td></tr></table> 	人間ドック利用者数						年度	H30	R1	R2	R3	R4	人数(人)	19	19	20	35	42	保健課	人間ドック受診結果から、疾病の早期発見・早期受診・予防につながるような保健指導を効果的かつ継続的に実施していくことが課題	疾病の早期発見・早期治療、健診の継続受診の促進につながるよう、R4年度から開始した次年度以降継続的な受診につながるよう個別通知による勧奨を5年度以降も継続して取り組みむこと、また、結果のデータ分析をもとに効果的な保健指導につながるような情報提供も合わせて実施する。
人間ドック利用者数																						
年度	H30	R1	R2	R3	R4																	
人数(人)	19	19	20	35	42																	

令和4年度主要事業の決算概要__分野4（結婚・出産・子育て） つながりで笑顔を未来につむぐまち

子育て世代包括支援センター事業：子育て世代が地域で安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を目指す

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■ブックスタート事業</p> <p>乳児を持つ世帯に対し絵本等を配布し、絵本を通じて乳児と保護者が心触れ合うひとときを持つ支援を行う</p> <p>配布対象：乳児健診前期受診者98人、配布率100%</p>  <p>ブックスタートバック</p> <p>■妊娠・出産包括支援事業</p> <p>子育て世代に対し、妊娠・出産、子育て期それぞれにおいて切れ目ない面接や訪問を行うほか、公費による健診を実施する</p> <ul style="list-style-type: none">・特定不妊治療等交通費助成：14件・産後ケア事業：利用実人数47人・相談事業（YOSANOプレママcafe参加者実人数9人、助産師相談参加者実人数8人、保健師相談参加者実人数96人、栄養士相談参加者実人数9人）・母子手帳発行：96人・妊婦健診受診券交付：104人 <p>■ハローベビープロジェクト事業</p> <p>妊婦とその夫（パートナー）に対し、早期に保健師が接点を持ち、妊娠期から子育ての共通認識を持てる面接を行う</p> <ul style="list-style-type: none">・面談件数 84組（95.5%）・離乳食食器の贈呈 90人（100%）  <p>離乳食食器と木製スプーン</p>	子育て応援課	社会資源の不足（核家族化が進み、近くに支援者がいない家庭も増えてきている。その中で夫の育児休業を勧めたり産後の生活の見通しが持てるよう指導しているが、家事支援などの社会資源が不足しているため十分な支援が得られない）。 情報収集の方法が「誰かに聞こう」からネット検索やSNSからの情報収集となっているため、町から正しい情報を発信していく必要がある。	町のラインを活用し、情報発信を行う。

令和4年度主要事業の決算概要__分野4（結婚・出産・子育て）つなかりで笑顔を未来につむぐまち

家庭支援事業：子育てのしやすい地域環境をつくるため、こども・家庭に応じて各種の支援と連携の強化を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																																								
継続	<p>■ 児童・家庭相談事業</p> <p>不登校や発達障害、子育てに対する不安等のある家庭を対象とした相談機関を設ける</p> <p>相談体制：臨床心理士2人、元教員2人</p> <p>相談件数：延べ300件</p> <p>■ 養育困難家庭自立支援（学習・生活支援）事業</p> <p>ひとり親家庭や養育困難家庭の子どもに対し、居場所型・アウトリーチ型での学習や生活支援を実施する</p> <p>支援児童数：8人、支援時間：539時間</p> <p>支援調整会議（府、町教育委員会、福祉課、子育て応援課）：12回開催</p> <p>■ ひとり親福祉事業</p> <p>母子寡婦福祉連合会に対し、活動支援や会員の福利厚生のための補助や貸付を行う</p> <p>母子寡婦福祉連合会活動支援（いきいきふれあい遠足、サンキャッチャー作り&寄せ植え&ケーキ作り）</p> <p>生活支援のための小口貸付資金の原資貸付</p> <div><div>延べ人数</div><table><caption>延べ人数</caption><tr><th>年度</th><th>延べ人数</th></tr><tr><td>21年度</td><td>10</td></tr><tr><td>22年度</td><td>14</td></tr><tr><td>23年度</td><td>12</td></tr><tr><td>24年度</td><td>5</td></tr><tr><td>25年度</td><td>8</td></tr><tr><td>26年度</td><td>10</td></tr><tr><td>27年度</td><td>10</td></tr><tr><td>28年度</td><td>10</td></tr><tr><td>29年度</td><td>9</td></tr></table><div>金額（万円）</div><table><caption>金額（万円）</caption><tr><th>年度</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>21年度</td><td>70</td></tr><tr><td>22年度</td><td>70</td></tr><tr><td>23年度</td><td>40</td></tr><tr><td>24年度</td><td>20</td></tr><tr><td>25年度</td><td>30</td></tr><tr><td>26年度</td><td>30</td></tr><tr><td>27年度</td><td>35</td></tr><tr><td>28年度</td><td>35</td></tr><tr><td>29年度</td><td>30</td></tr></table></div> <p>■ ひとり親家庭住居費支援事業</p> <p>家賃負担が増大したひとり親家庭に対し、対象者1人につき1回、給付金を支給する @15千円/月</p> <p>利用実績：1人、5ヶ月分</p> <p>■ 子育て短期支援事業</p> <p>保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、乳児院等児童養護施設に委託して、一定期間養育等を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る</p> <p>利用実績：1家庭1児童、5日間ショートステイ</p> <p>■ ファミリーサポートセンター事業</p> <p>ファミリー・サポート・センター事務局を委託し、各種支援事業を行う</p> <p>委託先：・特定非営利活動法人まるっと丹育</p> <p>■ ひとり親家庭養育費確保支援事業</p> <p>ひとり親家庭に対し、養育費に関する公正証書等の作成に要する経費を補助する 上限5万円</p> <p>対象者：3人</p>	年度	延べ人数	21年度	10	22年度	14	23年度	12	24年度	5	25年度	8	26年度	10	27年度	10	28年度	10	29年度	9	年度	金額（万円）	21年度	70	22年度	70	23年度	40	24年度	20	25年度	30	26年度	30	27年度	35	28年度	35	29年度	30	子育て応援課	児童・家庭相談事業・養育困難家庭自立支援（学習・生活支援）事業は学校や利用者から信頼され、有効に機能しているが、今後相談員・指導者の担い手不足が懸念される。その他の事業は利用者が少なく、特定の方のみ利用されているものもある。個々の特別なニーズに合わせるという側面があるので、利用が一部に限られる面はあるが、より広報をしていく必要がある	各種媒体を利用して各事業の広報を行う。また、利用されにくい内容がある場合は事業内容の精査を行う。担い手不足については退職教職員をあたる等の他、それらの方々による学習支援団体の組織化まで模索する。
年度	延べ人数																																											
21年度	10																																											
22年度	14																																											
23年度	12																																											
24年度	5																																											
25年度	8																																											
26年度	10																																											
27年度	10																																											
28年度	10																																											
29年度	9																																											
年度	金額（万円）																																											
21年度	70																																											
22年度	70																																											
23年度	40																																											
24年度	20																																											
25年度	30																																											
26年度	30																																											
27年度	35																																											
28年度	35																																											
29年度	30																																											

令和4年度主要事業の決算概要__分野4（結婚・出産・子育て）つなかりで笑顔を未来につむぐまち

キッズステーション事業：子どもたちの地域での居場所をつくり、子ども達の健やかな成長を支援する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■キッズステーション事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●岩屋キッズステーション（実施主体：岩屋区、実施場所：岩屋地区公民館） 実施期間：学校長期休暇期間中 利用人数延べ606人（春休み8日182人、夏休み25日375人、冬休み6日49人） ●後野キッズステーション（実施主体：旧後野公会堂管理組合、実施場所：旧後野公会堂） 実施期間：R4.4.6～R5.3.22（毎週水曜日） 実施日数45日間、利用人数延べ480人 ●アドキッズステーション（実施主体：海の京都アドラー、実施場所：男山地区） 実施期間：夏休み期間 実施日数7日間、利用人数 延べ28人 ●キッズステーションにこちゃん（実施主体：わくわく広場～ともえ～、実施場所：下野町集会所、やすら苑地域交流室） 実施期間：R4.10.26～R5.3.31（毎週 月・水曜日） 実施日数41日間、利用人数 延べ480人 ●幾地キッズステーション（実施主体：幾地区、実施場所：幾地区公民館） 実施期間：学校長期休暇期間中 利用人数延べ99人（冬休み6日31人、春休み5日68人） ●キッズステーションひより（実施主体：与謝郡福祉会、実施場所：岩滝コミュニティセンター） 実施期間：R5.1.6～R5.3.31（毎週 月～金 祝日、学校休暇期間を除く） 実施日数23日間、利用人数 延べ23人 <div>    </div>	子育て応援課	設置箇所が増えることにより、子どもの居場所確保は拡充され、町独自の子育て支援事業として継続は必要と考えるが、補助割合10/10の町単独事業であり、支出増を懸念している。	担当課として、旧町単位に3箇所程度に設置が望ましいと考えている。想定を超える設置となった場合の補助額の段階的な見直し、また1学区に集中している開設時間が重複している場合等における、一定のルール設定を行い、各地域におけるステーションの均衡化を図る。

小規模保育事業：保育ニーズが多い低年齢児の受け皿確保を目的とする

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■小規模保育事業</p> <p>0～2歳児に対し、家庭的な雰囲気のもとで、きめ細かな保育を提供する 小規模保育事業の実施者：小規模保育園こどもの森 利用実績：13人（実人数）【定員：12人】</p> <div>  </div>	子育て応援課	利用実績として計13人の利用があり（定員12人）、特に町立施設での受け入れをしていない10ヶ月未満児の利用について需要があり、利用状況に応じて、今後は定員を19人までとするのか調整する必要がある。	当課での利用調整の中で対応すると共に、今後町報などの広報媒体等での啓発を進める。

令和4年度主要事業の決算概要 分野5（教育・文化・スポーツ）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち

高校魅力化推進事業：宮津天橋高校加悦谷学舎生の人材の循環・還流体制の構築

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■高校魅力化推進事業</p> <p>社会に最も近い存在である高校生に町の魅力や課題を伝え、将来の地方創生人材、地域活性化人材を育成する</p> <p>魅力化コーディネーターの常駐配置、進路実現支援講座の開催、小高スポーツ交流事業、よさの高校生広報室@みらい（町公式Facebookに6回掲載）、町産業振興会議、7市町高校生みらい会議への参画</p> <div></div>	社会教育課	コーディネーター業務を個人（地域おこし協力隊）から組織への委託に変更したことにより、業務をノウハウとして蓄積し、人が入れ替わっても持続可能な推進体制を構築していくことと、卒業生との関係性の強化、志願者の増といった入口と出口も課題である。	まず、組織によるコーディネート機能を定着させ、協働の学びの質の向上と効率性を追求していきたい。その上で、高校の魅力のさらなる底上げを図り、卒業生との関係性の強化や、効果的な魅力発信による受験生の増へと結びつけていきたい。

地域学校連携事業：地域の活力を活用し子ども達の成長を支援するとともに教育環境の充実を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性									
継続	<p>■土曜日の教育支援体制構築事業</p> <p>各地域公民館において、児童生徒を対象とした土曜・夏休み講座を実施する</p> <p>土曜講座（実施：55回、延人数：526人）、夏休み等講座（実施：14回、延人数：206人）</p> <p>■放課後学習支援事業</p> <p>学習支援が必要な児童に対し、放課後を活用し支援を行う</p> <table><tr><td>実施学校数</td><td>実施回数</td><td>延利用者</td></tr><tr><td>合計</td><td>合計</td><td>合計</td></tr><tr><td>6</td><td>139</td><td>945</td></tr></table> <p>■地域学校協働活動推進事業</p> <p>地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みとして、学校運営協議会を設置する。また、学校協議会での協議内容を受け、具体的な学校への支援についても地域の協力により可能な範囲で実施する</p> <p>・KSSC（加悦中学校スクールサポート協議会）による学校活動サポート</p> <p>■地域で支える家庭教育支援事業</p> <p>児童・保護者等に対し家庭教育アドバイザーが必要な支援を行う ※家庭教育アドバイザー1名配置（こども園での登園指導、家庭訪問支援、こども園・小中・教育新センター等との連携、他）</p>	実施学校数	実施回数	延利用者	合計	合計	合計	6	139	945	社会教育課	<p>加悦小中学校運営協議会を令和5年度に設立予定だが、他自治体の例では、設立が目的化している例もあるように聞いている。そのため、学校運営に資する組織（会議内容）となるように、適切な指導助言を行っていく必要がある。</p> <p>また、加悦地域に続き、野田川・岩滝地域にも学校運営協議会制度を導入予定だが、加悦地域とは地域性が異なっているため、地域の実情に則した組織編成を検討していく必要がある。</p>	<p>加悦小中学校運営協議会の設立に伴い、既存の支援組織であるKSSC（加悦中学校スクールサポート協議会）を中心とした、具体的な支援活動に結びつけていきたい。</p>
実施学校数	実施回数	延利用者											
合計	合計	合計											
6	139	945											

公民館活動推進事業：地域の課題解決や教養の向上等を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<p>■公民館活動事業</p> <p>地域公民館において住民を対象とした各種講座を行うほか、その他の公民館組織（町公連、府公連等）と連携し事業を行う</p> <p>■地区公民館活動推進事業</p> <p>地区公民館（20館）に委託し、地区住民向けの各種講座を実施する</p> <p>10講座を目安に講座を実施（青少年育成講座、人権講座の2科目は必修）</p>	社会教育課	それぞれの地区・地域公民館で創意工夫のうえ、精力的に講座を実施されているものの、現在の社会の動向に応じた講座の実施が求められている。そのような講座等の企画・立案のために、公民館長・主事の能力向上を図ることが課題となっている。	公民館の館長・主事の皆様と先進事例に学ぶ意見交流を行い、公民館講座の質の向上を図る。また、町公民館連絡協議会の研修を通じて学びを深めるとともに、令和5年度に策定予定の協働のまちづくり指針（仮称）を踏まえた活動を促進する。

令和4年度主要事業の決算概要 分野6（自然・生活環境、防犯・防災）美しく住みやすい安心安全なまち

環境活動推進等事業：環境保全・環境美化意識の向上を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																											
継続	<div><div><div>■阿蘇海等環境づくり事業</div><div>阿蘇海等への環境改善啓発を行うほか、区が行う清掃に対し補助金を交付する</div><div><div>・浜町区岩津地区海岸清掃(年3回実施)</div><table><tr><th>年度</th><th>延べ人数</th><th>回収量t</th></tr><tr><td>R4年度</td><td>264人</td><td>3.0</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>258人</td><td>10.4</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>244人</td><td>7.3</td></tr><tr><td>R1年度</td><td>218人</td><td>5.1</td></tr></table><div>・秋のクリーン作戦</div><table><tr><th>年度</th><th>参加人数</th><th>回収ごみ量</th></tr><tr><td>R4年度</td><td>2,177人</td><td>430kg</td></tr><tr><td>R3年度</td><td>1,900人</td><td>320kg</td></tr><tr><td>R2年度</td><td>1,600人</td><td>490kg</td></tr><tr><td>R1年度</td><td>2,300人</td><td>630kg</td></tr></table><div></div></div></div><div><div>■よさの百年の暮らし委員会事業</div><div>よさの百年の暮らし委員会を設置し、環境保全啓発事業等を行う (与謝野町地球温暖化対策実行計画の推進、エコキッズ与謝野への協力、「ちよこぼう」事業の推進、宮津天橋高校加悦谷学舎とのコラボ事業、等)</div><div>2022年度緑のカーテンC最優秀賞作品▶</div></div></div> <div>農林環境課</div> <div><div>阿蘇海等環境づくり事業</div><div>前年度まではコロナウイルス感染症拡大防止のため清掃活動を自粛している。コロナウイルス感染症が5類となり、行動制限が解除される中で、時点に応じた環境に関する取り組みを積極的に行う。阿蘇海や野田川流域の環境改善は大きな課題だが、町民ニーズを的確に捉えていけるよう内容を改善していかなければならないところもある。</div><div>よさの百年の暮らし委員会事業</div><div>令和5年度以降の取組に繋げていきたい。阿蘇海や野田川流域の環境改善は大きな課題だが、町民ニーズを的確に捉えているかは不明</div></div> <div><div>阿蘇海等環境づくり事業</div><div>前年度まではコロナウイルス感染症拡大防止のため清掃活動を自粛している。コロナウイルス感染症が5類となり、行動制限が解除される中で、時点に応じた環境に関する取り組みを積極的に行う。</div><div>よさの百年の暮らし委員会事業</div><div>みらいふ委員の協力を得て、「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定が完了した。 本計画に基づき行動を起こしていくことが必要である。</div></div>	年度	延べ人数	回収量t	R4年度	264人	3.0	R3年度	258人	10.4	R2年度	244人	7.3	R1年度	218人	5.1	年度	参加人数	回収ごみ量	R4年度	2,177人	430kg	R3年度	1,900人	320kg	R2年度	1,600人	490kg	R1年度	2,300人	630kg
年度	延べ人数	回収量t																													
R4年度	264人	3.0																													
R3年度	258人	10.4																													
R2年度	244人	7.3																													
R1年度	218人	5.1																													
年度	参加人数	回収ごみ量																													
R4年度	2,177人	430kg																													
R3年度	1,900人	320kg																													
R2年度	1,600人	490kg																													
R1年度	2,300人	630kg																													

地方バス路線運行維持支援事業：地域住民の日常の移動手段を確保する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<div><div>■生活交通路線維持確保事業</div><div>幹線系統路線を運行する民間事業者に沿線市町と協調して路線維持確保のための補助金を交付する</div><div><div><div>地域間幹線系統</div><div>伊根線</div><div>蒲入線</div><div>経ヶ岬線</div><div>与謝線</div><div>峰山線</div><div>市町単独路線</div><div>福知山線</div><div>峰山四辻線</div></div><div><div>各路線乗車人員数</div></div></div></div> <div>企画財政課</div> <div>地域幹線系統の利用者数が落ち込んでおり、人口減少・少子高齢化社会である現在、国の補助金要件を満たす利用者数を確保しなければならない。 市町単独路線の福知山線についても、廃線の方針で進めるとしても、幹線系統も含めた全体の公共交通体系を検討する必要がある。峰山四辻線については、京丹後市との移動手段として引き続き費用対効果を向上させる必要がある。</div> <div>地域幹線系統の1つである与謝線を、国の補助金要件を満たす路線として今後も維持させるため、事業者・関係自治体と協力して乗継を考慮した運行ダイヤの調整や交通情報の発信、乗り方教室の開催、モビリティマネジメントの実施など利用促進に努める。 また、地域幹線系統だけでなく、市町単独路線の福知山線や町営バスに変わる乗合交通など他の移動手段についても路線再編など全体の地域交通体系の再構築も視野に入れ、需要に応じた利便性の高い移動手段を検討する。</div>			

町営バス運行事業：路線バス（幹線）から離れた地域に居住している住民の日常生活に必要な交通手段を確保する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																
継続	<div><div>■町営バス運行事業</div><div>路線バス（幹線）から離れた地域に町営バスを運行する</div><table><tr><th>No.</th><th>路線名</th><th>路線延長 (km)</th><th>運行便数/日</th></tr><tr><td>1</td><td>奥津線</td><td>23.1</td><td>月・水・金曜日4便</td></tr><tr><td>2</td><td>岩屋線</td><td>5.5</td><td>月・水・金曜日4便</td></tr><tr><td>3</td><td>加悦奥・石川線</td><td>31.1</td><td>火・木・土曜日4便</td></tr></table><div><div>【運賃】大人200円、小児100円、幼児無料 ※障害者割引あり</div></div></div>	No.	路線名	路線延長 (km)	運行便数/日	1	奥津線	23.1	月・水・金曜日4便	2	岩屋線	5.5	月・水・金曜日4便	3	加悦奥・石川線	31.1	火・木・土曜日4便	企画財政課	利用者の減少により効率性が悪化しているが、一方で満足度の向上、人口減少・少子高齢化社会に合った利便性の高い移動手段が求められている。	令和5年10月2日より町営バスを一部残して、予約型乗合交通に切り替え実証運行を行い、令和6年度以降での町営バスから予約型乗合交通へ完全切換を目指す。
No.	路線名	路線延長 (km)	運行便数/日																	
1	奥津線	23.1	月・水・金曜日4便																	
2	岩屋線	5.5	月・水・金曜日4便																	
3	加悦奥・石川線	31.1	火・木・土曜日4便																	

令和4年度主要事業の決算概要 分野7（協働・コミュニティ・行財政）住民が主人公となるまち

よさのみらい大学事業：自分、地域、まちの未来を描き主体的に行動する「人財」の育成を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																																												
継続	<div>■よさのみらい大学運営事業【企画】</div> <div>「リアル(会場)とオンライン」、「参加者同士の関係づくり」をキーワードに「自分たちのまちは自分たちでつくる」当事者意識の醸成に資する学びを提供する学び舎としてよさのみらい大学を運営する</div> <table><tr><th>日付</th><th>【リベラルアーツコース】講座名</th><th>講師</th><th>参加人数</th><th>実施形態</th></tr><tr><td>9月3日</td><td>テーマ「文学」 古文書から学ぶ「蜀の京都ぶらり丹後ものがたり」</td><td>京都府立丹後郷土資料館 資料課 技師 船越 得志 氏</td><td>29名</td><td>会場 録画を放送(KYT)</td></tr><tr><td>10月8日</td><td>テーマ「医学」 新型コロナウイルスから学ぶウイルスとの共生</td><td>京都大学微生物学研究所 准教授・獣医学博士 宮沢 孝幸 氏</td><td>48名</td><td>会場</td></tr><tr><td>12月21日</td><td>テーマ「哲学」 哲学と統計学との対話から考える「正しき」の在り方とは</td><td>京都大学文学研究科哲学専修 准教授 大塚 洋 氏</td><td>18名</td><td>会場</td></tr></table> <div>■よさのみらい大学運営事業【商工】</div> <div>町内外の事業者が抱える課題解決のために課題に沿った様々なセミナーやイベントを開催することで意識醸成の喚起を促し、生産性向上や商品・サービスの付加価値向上などビジネスモデルの構築を目指すビジネス学部を運営する</div> <table><tr><th>日付</th><th>講座名</th><th>講師・企画運営</th><th>参加人数</th><th>実施形態</th></tr><tr><td>2月1日</td><td rowspan="2">クラウド活用で業務効率化セミナー</td><td rowspan="2">ジャイロ総合コンサルティング株式会社 コンサルタント 大石 幸紀 氏</td><td>8名</td><td rowspan="2">オンライン・会場</td></tr><tr><td>2月8日</td><td>5名</td></tr><tr><td>1月17日</td><td rowspan="2">「女性のしごと・雇用創出」 みんなでつくる！未来のはたらきかた</td><td rowspan="2">株式会社 ウエダ本社 (utma works)</td><td>7名</td><td rowspan="2">オンライン・会場</td></tr><tr><td>2月21日</td><td>10名</td></tr><tr><td>3月18日</td><td>地域経済分析報告書ワークショップ 半径3m以内の地域内経済循環ゲーム もし与謝野町が20人のまちだったら</td><td>企画運営：まちの人事企画室 講師：京都橘大学経済学部 准教授 小山 大介 氏</td><td>14名</td><td>会場</td></tr></table>	日付	【リベラルアーツコース】講座名	講師	参加人数	実施形態	9月3日	テーマ「文学」 古文書から学ぶ「蜀の京都ぶらり丹後ものがたり」	京都府立丹後郷土資料館 資料課 技師 船越 得志 氏	29名	会場 録画を放送(KYT)	10月8日	テーマ「医学」 新型コロナウイルスから学ぶウイルスとの共生	京都大学微生物学研究所 准教授・獣医学博士 宮沢 孝幸 氏	48名	会場	12月21日	テーマ「哲学」 哲学と統計学との対話から考える「正しき」の在り方とは	京都大学文学研究科哲学専修 准教授 大塚 洋 氏	18名	会場	日付	講座名	講師・企画運営	参加人数	実施形態	2月1日	クラウド活用で業務効率化セミナー	ジャイロ総合コンサルティング株式会社 コンサルタント 大石 幸紀 氏	8名	オンライン・会場	2月8日	5名	1月17日	「女性のしごと・雇用創出」 みんなでつくる！未来のはたらきかた	株式会社 ウエダ本社 (utma works)	7名	オンライン・会場	2月21日	10名	3月18日	地域経済分析報告書ワークショップ 半径3m以内の地域内経済循環ゲーム もし与謝野町が20人のまちだったら	企画運営：まちの人事企画室 講師：京都橘大学経済学部 准教授 小山 大介 氏	14名	会場	企画財政課 産業観光課 社会教育課	リベラルアーツコース、地域づくり学部 講座受講者の年齢層としては50～70代が多く、若い世代を巻き込んだ講座展開が課題となった。 この事業は「きっかけづくり」を目的としていることから、成果や効果が見えづらい。 ビジネス学部 参加人数が各講座とも少ないため、広報強化の徹底が課題である。	リベラルアーツコース、地域づくり学部 若い世代とも交流できる場づくりのために、地元の高校を巻き込んだ講座を検討する。 成果や効果をより見えやすくするために、よさのみらい大学事業のみで講座を実施するのではなく、他事業との連携を図りながらより効果的な事業実施を検討する。 ビジネス学部 広報強化の徹底のために、与謝野町商工会と連携し講座に沿った課題を抱えている事業者の洗い出しを行うとともに、町内に限らず広域的に発信していく。
日付	【リベラルアーツコース】講座名	講師	参加人数	実施形態																																												
9月3日	テーマ「文学」 古文書から学ぶ「蜀の京都ぶらり丹後ものがたり」	京都府立丹後郷土資料館 資料課 技師 船越 得志 氏	29名	会場 録画を放送(KYT)																																												
10月8日	テーマ「医学」 新型コロナウイルスから学ぶウイルスとの共生	京都大学微生物学研究所 准教授・獣医学博士 宮沢 孝幸 氏	48名	会場																																												
12月21日	テーマ「哲学」 哲学と統計学との対話から考える「正しき」の在り方とは	京都大学文学研究科哲学専修 准教授 大塚 洋 氏	18名	会場																																												
日付	講座名	講師・企画運営	参加人数	実施形態																																												
2月1日	クラウド活用で業務効率化セミナー	ジャイロ総合コンサルティング株式会社 コンサルタント 大石 幸紀 氏	8名	オンライン・会場																																												
2月8日			5名																																													
1月17日	「女性のしごと・雇用創出」 みんなでつくる！未来のはたらきかた	株式会社 ウエダ本社 (utma works)	7名	オンライン・会場																																												
2月21日			10名																																													
3月18日	地域経済分析報告書ワークショップ 半径3m以内の地域内経済循環ゲーム もし与謝野町が20人のまちだったら	企画運営：まちの人事企画室 講師：京都橘大学経済学部 准教授 小山 大介 氏	14名	会場																																												

自治組織支援事業：地域コミュニティの充実・強化、住民と行政の協働のまちづくりを実現する

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性
継続	<div>■自治組織支援事業</div> <div>自治会24区に対し自治区運営交付金の交付や区長報償費の支給、自治会活動保険掛金の半額補助などを行う</div> <ul style="list-style-type: none">・自治区運営交付金の交付（自治会活動費、広報配布手数料等）・区長報償費の支払・自治会活動保険掛金補助（保険料掛金の1/2）	企画財政課	人口減少、少子高齢化や定年延長により自治会運営の担い手、後継者不足は更に深刻になると思われる。地域活動、地域コミュニティを持続していくためには、自治会のみならず行政と地域の多様な主体、そして地域住民が連携・協働し「協働のまちづくり」を推進する必要がある。	令和2～4年度にかけて実施した「協働のまちづくり調査事業」の成果を検証しながら、令和5年度では町民と行政がともに主体となり協力してまちづくりを実現するための目標を掲げた「協働のまちづくり指針」を策定する。指針の作成にあたっては地域と行政が「対話の場」を通じて与謝野町として方向性を見出すこととする。

令和4年度主要事業の決算概要 分野7（協働・コミュニティ・行財政）住民が主人公となるまち

地域協働推進事業：住民自らが住みよい地域づくりを目指し、地域コミュニティの活性化を図る

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性																																										
継続	<div>■地域づくり支援事業</div> <div>地域活動団体に対し、地域づくり活動の伴走支援や補助金交付を行う ・コミュニティ補助金（自治総合センター助成活用）</div> <table><tr><th>対象区</th><th>交付額</th><th>補助実績</th></tr><tr><td>立町区</td><td>1,000千円</td><td>立町会館内の照明器具、オフィスキッチン、電気ポットなど</td></tr><tr><td>上山田区</td><td>2,300千円</td><td>草刈機、簡易テント、パソコン、プロジェクター、除雪機など</td></tr></table> <div>・まちづくり人づくり補助金</div> <table><tr><th>メニュー</th><th>交付団体数</th><th>交付額</th><th>補助実績</th></tr><tr><td>コミュニティづくり</td><td>2団体</td><td>141千円</td><td>データ駆動型屋、方言集の作成</td></tr><tr><td>コミュニティ施設整備</td><td>9団体</td><td>5,670千円</td><td>トイレや外壁、玄関、駐車場の改修など</td></tr><tr><td>コミュニティ備品整備</td><td>7団体</td><td>1,521千円</td><td>パソコン、エアコン、防災備品の購入など</td></tr></table> <div>・ふるさと応援補助金（2団体） ※ふるさと納税を原資とした補助金</div> <table><tr><th>（補助実績）</th><th>刈払い機・エンジンブローワー・エアコンの購入</th></tr></table> <div>・協働のまちづくり調査事業の報告会（2/26知遊館あじさいホール） 基調講演『対話から豊かな関係をつくる協働のまちづくり』 講師：福知山公立大学地域経営学部教授 谷口 知弘 氏 4地区の事業報告 参加者による対話・地域間交流 （4地区の地域支援員、24区の区役員、公民館館長・主事、行政職員）</div> <div>■岩滝大名行列保存事業</div> <div>岩滝大名行列の保存や継承の活動に対して、支援を行う</div> <table><tr><th colspan="3">令和4年度岩滝大名行列保存会 事業報告</th></tr><tr><th>日程</th><th>内容</th><th>備考</th></tr><tr><td>10月9日</td><td>用具の虫干し</td><td>6名参加</td></tr><tr><td>11月14日</td><td>岩滝大名行列保存会 役員会議</td><td>令和4年度の総会について</td></tr><tr><td>1月27日</td><td>岩滝大名行列総会（書面協議）</td><td>令和3年度事業報告及び決算報告について 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について</td></tr></table>	対象区	交付額	補助実績	立町区	1,000千円	立町会館内の照明器具、オフィスキッチン、電気ポットなど	上山田区	2,300千円	草刈機、簡易テント、パソコン、プロジェクター、除雪機など	メニュー	交付団体数	交付額	補助実績	コミュニティづくり	2団体	141千円	データ駆動型屋、方言集の作成	コミュニティ施設整備	9団体	5,670千円	トイレや外壁、玄関、駐車場の改修など	コミュニティ備品整備	7団体	1,521千円	パソコン、エアコン、防災備品の購入など	（補助実績）	刈払い機・エンジンブローワー・エアコンの購入	令和4年度岩滝大名行列保存会 事業報告			日程	内容	備考	10月9日	用具の虫干し	6名参加	11月14日	岩滝大名行列保存会 役員会議	令和4年度の総会について	1月27日	岩滝大名行列総会（書面協議）	令和3年度事業報告及び決算報告について 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について	<div>企画財政課</div> <div> 除雪機</div> <div> 防災備品</div> <div></div>	<div>地域づくり支援事業</div> <div>年々、地域からの申請に基づく事業費が増加しており、限られた予算の中でどのように事業実施していくのかという課題がある。</div> <div>また、地域と行政との間に、地域協働のビジョンがなく、方向性が共有できていない。</div> <div>岩滝大名行列保存事業</div> <div>岩滝地域のみのイベントと捉えられがちであることや、当保存会での継承基金が次回の開催で枯渇するため、今後の活動方法についても課題となっている。また、保存会が自走できるような協議も必要となっている。</div>	<div>地域づくり支援事業</div> <div>予算の範囲内で効果的な事業実施ができる補助金制度の見直しを検討する。</div> <div>地域と行政との対話に基づく協働のまちづくり指針の策定を目指す。</div> <div>岩滝大名行列保存事業</div> <div>行列披露に向けた準備、披露後の保存会の体制について協議を進める。</div> <div>今後は大規模な行列を披露するのではなく、用具の管理や所作の継承などを続けていくような活動方法に転換し、保存会が自走できるような組織体制の構築を目指す。</div>
対象区	交付額	補助実績																																												
立町区	1,000千円	立町会館内の照明器具、オフィスキッチン、電気ポットなど																																												
上山田区	2,300千円	草刈機、簡易テント、パソコン、プロジェクター、除雪機など																																												
メニュー	交付団体数	交付額	補助実績																																											
コミュニティづくり	2団体	141千円	データ駆動型屋、方言集の作成																																											
コミュニティ施設整備	9団体	5,670千円	トイレや外壁、玄関、駐車場の改修など																																											
コミュニティ備品整備	7団体	1,521千円	パソコン、エアコン、防災備品の購入など																																											
（補助実績）	刈払い機・エンジンブローワー・エアコンの購入																																													
令和4年度岩滝大名行列保存会 事業報告																																														
日程	内容	備考																																												
10月9日	用具の虫干し	6名参加																																												
11月14日	岩滝大名行列保存会 役員会議	令和4年度の総会について																																												
1月27日	岩滝大名行列総会（書面協議）	令和3年度事業報告及び決算報告について 令和4年度事業計画（案）及び予算（案）について																																												

京都府北部地域連携都市圏形成推進事業：京都府北部5市2町で一つの経済・生活圏を形成し、中核市と同等の都市機能を有する持続可能な地域社会の形成を目指す

区分	事業概要	担当課	課題	今後の方向性														
継続	<div>■京都府北部地域連携都市圏形成推進事業</div> <div>5市2町相互補完により、「産業、観光・交通、教育、移住・定住、環境・防災、行政運営」分野の連携事業を実施する</div>	企画財政課	当該協議会への負担金は、連携事業の推進・拡大に伴い増額傾向にあるところ、町独自で展開する施策・事業と連携事業との連動性を上げることや町単独では実施が困難な施策・事業についてはスケールメリットを活かした連携事業への便乗を図ること、またその成果の可視化が課題である。	北部連携における取組の方向性、圏域づくりの基本方針、アクションプランの内容、各専門部会、連携深化プロジェクトチームの動きについて関係事業課等と共有しながら、幹事を担う環境・防災部会の運営、事業の推進を図る。														
	<table><tr><th></th><th>取り組み実績</th></tr><tr><td rowspan="3">産業部会</td><td>合同企業説明会 （5/25：京都産業会館ホール／参加企業50社・参加者数延べ44人、市内定着5人） 創業・事業人材マッチング事業 （求人掲載企業29社、応募者数194人、マッチング企業数24社※「海の京都」未来共創ネットワークとの連携（セミナー開催：10/13宮津会場、10/19舞鶴会場） 海の京都「食」のオンライン商談会 （12/27～3/8：参加事業数13社、総視聴回数2,111回、観インプレッション数68,078回、新設成立件数3件）</td></tr><tr><td>海の京都OMO連携実施 （情報発信・プロモーション事業：HP570万PV実績、SNSフォロワー1万8千人実績、デジタルマーケティング事業：最先端性、海の京都コイン開始、など） 持続可能で便利な交通圏づくり事業（お試し乗車会の実施：48人参加）</td></tr></table>		取り組み実績	産業部会	合同企業説明会 （5/25：京都産業会館ホール／参加企業50社・参加者数延べ44人、市内定着5人） 創業・事業人材マッチング事業 （求人掲載企業29社、応募者数194人、マッチング企業数24社※「海の京都」未来共創ネットワークとの連携（セミナー開催：10/13宮津会場、10/19舞鶴会場） 海の京都「食」のオンライン商談会 （12/27～3/8：参加事業数13社、総視聴回数2,111回、観インプレッション数68,078回、新設成立件数3件）	海の京都OMO連携実施 （情報発信・プロモーション事業：HP570万PV実績、SNSフォロワー1万8千人実績、デジタルマーケティング事業：最先端性、海の京都コイン開始、など） 持続可能で便利な交通圏づくり事業（お試し乗車会の実施：48人参加）	<table><tr><th></th><th>取り組み実績</th></tr><tr><td rowspan="2">教育部会</td><td>北近畿自治体合同キャリアガイダンス（オンライン、参加者数29人） 自治体DXワークカレッジ講座（全6回、参加延べ人数159人） 高等教育機関との連携による教育研究事業 （鹿野公園技術短期大学・広島大学、北近畿コラガスペース設置・会員募集）</td></tr><tr><td>民間プレイヤープロジェクト （まちの人等：企業ヒアリング6回、地域交流会：11回、お試し住宅：現地調査等3回、他）</td></tr><tr><td>移住・定住部会</td><td>地域Webサイト「たんたんターン」（スマホ対応機能の追加） 高校生みらい会議（全7回、圏域内高校9校20人参加、小さなDOの実践：3回）</td></tr><tr><td>環境・防災部会</td><td>5市2町災害応対協定締結及び標準運用手順書（第1編、第2編）の制定 防災・減災研修（7/22 受講者数119人）</td></tr><tr><td rowspan="2">行政運営部会</td><td>自治体システム標準化にかかる合同勉強会（参加者数180人） 男女共同参画にかかる講演会（参加者数70人） 合同研修会（技術職員向け、Deddim研修、エリアマネジメントと広域連携意義など）</td></tr></table>		取り組み実績	教育部会	北近畿自治体合同キャリアガイダンス（オンライン、参加者数29人） 自治体DXワークカレッジ講座（全6回、参加延べ人数159人） 高等教育機関との連携による教育研究事業 （鹿野公園技術短期大学・広島大学、北近畿コラガスペース設置・会員募集）	民間プレイヤープロジェクト （まちの人等：企業ヒアリング6回、地域交流会：11回、お試し住宅：現地調査等3回、他）	移住・定住部会	地域Webサイト「たんたんターン」（スマホ対応機能の追加） 高校生みらい会議（全7回、圏域内高校9校20人参加、小さなDOの実践：3回）	環境・防災部会	5市2町災害応対協定締結及び標準運用手順書（第1編、第2編）の制定 防災・減災研修（7/22 受講者数119人）	行政運営部会	自治体システム標準化にかかる合同勉強会（参加者数180人） 男女共同参画にかかる講演会（参加者数70人） 合同研修会（技術職員向け、Deddim研修、エリアマネジメントと広域連携意義など）
	取り組み実績																	
産業部会	合同企業説明会 （5/25：京都産業会館ホール／参加企業50社・参加者数延べ44人、市内定着5人） 創業・事業人材マッチング事業 （求人掲載企業29社、応募者数194人、マッチング企業数24社※「海の京都」未来共創ネットワークとの連携（セミナー開催：10/13宮津会場、10/19舞鶴会場） 海の京都「食」のオンライン商談会 （12/27～3/8：参加事業数13社、総視聴回数2,111回、観インプレッション数68,078回、新設成立件数3件）																	
	海の京都OMO連携実施 （情報発信・プロモーション事業：HP570万PV実績、SNSフォロワー1万8千人実績、デジタルマーケティング事業：最先端性、海の京都コイン開始、など） 持続可能で便利な交通圏づくり事業（お試し乗車会の実施：48人参加）																	
		取り組み実績																
教育部会	北近畿自治体合同キャリアガイダンス（オンライン、参加者数29人） 自治体DXワークカレッジ講座（全6回、参加延べ人数159人） 高等教育機関との連携による教育研究事業 （鹿野公園技術短期大学・広島大学、北近畿コラガスペース設置・会員募集）																	
	民間プレイヤープロジェクト （まちの人等：企業ヒアリング6回、地域交流会：11回、お試し住宅：現地調査等3回、他）																	
移住・定住部会	地域Webサイト「たんたんターン」（スマホ対応機能の追加） 高校生みらい会議（全7回、圏域内高校9校20人参加、小さなDOの実践：3回）																	
環境・防災部会	5市2町災害応対協定締結及び標準運用手順書（第1編、第2編）の制定 防災・減災研修（7/22 受講者数119人）																	
行政運営部会	自治体システム標準化にかかる合同勉強会（参加者数180人） 男女共同参画にかかる講演会（参加者数70人） 合同研修会（技術職員向け、Deddim研修、エリアマネジメントと広域連携意義など）																	